

令 和 元 年 度

財 務 諸 表

(統 一 的 な 基 準)

1. 統一的な基準導入の経緯

財務諸表については多くの地方自治体において既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である総務省方式改訂モデルが採用されていました。しかし決算統計データから算出される仕訳や資産負債情報では実態を正確に反映した財務諸表が作成できないことから、発生主義・複式簿記といった企業会計手法により、ストック(どれだけの資産を蓄えているか)やフロー(資金がどのように動いたか、その流れ)を明らかにし、個々の事業や施設単位でのコスト分析、公共施設マネジメント等への活用を目的とした統一的な基準が、平成29年度決算より導入されました。

2. 財務書類とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書で構成されています。

(1) 貸借対照表

年度末時点での資産や負債などのストック（蓄積）情報を明らかにすることを目的として作成するものです。

(2) 行政コスト計算書

行政サービス提供にかかったコスト（消費的経費）から、受益者負担分など（収益）を差し引いた後の純行政コストを明らかにすることを目的として作成するものです。

(3) 純資産変動計算書

会計期間中の純資産（資産－負債）の増減について、要因、財源等を明らかにすることを目的として作成するものです。

(4) 資金収支計算書

会計期間中の資金の増減について、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3区分により要因等を明らかにすることを目的として作成するものです。

3. 今後の利活用について

統一的な基準により整備された複式簿記の手法を用いて、これまで不明確だった資産・負債（ストック情報）や資金の流れ（フロー情報）が「見える化」されました。今後についてはこの「見える化」された情報の分析（経年比較や他団体との比較検証）により得られた情報を、財政運営における目標設定等へ活用することを検討していきます。

4. 連結財務諸表について

統一的な基準では町の会計だけでなく、第三セクターや一部事務組合、広域連合までを連結した連結財務書類を作成します。すべての連結団体が財務諸表を作り終える時期が毎年1月頃となるため、当町における連結財務諸表の作成は3月を予定しています。

財務諸表の分析【一般会計等】

総務省では統一的な基準による財務諸表の活用として以下の指標による分析を例示しています。平成 29 年度決算から統一的な会計が適用されたため、今年度は 3 年目の決算となります。今後も継続的に指標を蓄積し、経年比較することで全体の傾向を分析していきます。

1 住民一人当たりの資産額

資産合計÷住民基本台帳人口

35,583,926 千円÷29,440 人＝1,209 千円 《平成 30 年度決算：1,208 千円》

町の資産が住民一人あたりどのくらいあるのかを示しています。

2 住民一人当たりの負債額

負債合計÷住民基本台帳人口

8,571,114 千円÷29,440 人＝291 千円 《平成 30 年度決算：283 千円》

町の負債が住民一人あたりどのくらいあるのかを示しています。

3 住民一人当たりの行政コスト

純行政コスト÷住民基本台帳人口

9,383,327 千円÷29,440 人＝319 千円 《前年度：329 千円》

住民一人当たりの行政コストを算出することで、行政活動の効率性をみることができます。

4 歳入額対資産比率

資産合計÷歳入総額

35,583,962 千円÷10,958,958 千円＝3.2 年 《前年度：3.4 年》

これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを示しています。

5 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）×100

44,553,323 千円÷（28,151,807－10,694,040＋44,553,323）×100

＝71.8% 《前年度：71.3%》

償却資産全体が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかを示しています。

6 純資産比率

純資産÷資産合計×100

27,012,848 千円÷35,583,962 千円×100

＝75.9% 《前年度：76.5%》

資産全体に対する純資産の割合は将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのかを図る指標となります。

7 社会資本等形成の世代間負担比率

地方債残高÷有形・無形固定資産合計×100

7,395,850 千円÷28,154,528 千円×100=26.3% ≪前年度：25.3%≫

町の資産がどれだけの地方債（将来の世代にも負担を求めながら形成された社会資本）により整備されたか割合を算出することにより、将来世代の負担割合を図ることができます。

8 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）

645,635 千円＋（△963,359 千円）＝△317,724 千円 ≪前年度：△36,774 千円≫

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

9 受益者負担比率

経常収益÷経常費用

306,545 千円÷9,689,283 千円×100=3.2% ≪前年度：4.1%≫

使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担と行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示しています。